

2020年  
4月25日  
発行号

# 菅直人の市民政治レポート

編集発行：菅直人を応援する会 / 〒180-0006 武蔵野市中町1-2-9 サンローゼ武蔵野 302 Tel: 0422-55-7010



## コロナ感染拡大防止と次期総選挙への決意

裏面 ● 活動報告 / 事務所からのお知らせ

### コロナ危機、人類そして日本は困難を乗り越え教訓を活かせるか

#### <はじめに>

新型コロナウイルス(以降、コロナ)の感染拡大が続き、不安な日々を過ごされていることと思います。本文を書いている4月半ばの時点で、その感染拡大の収束は全く見通せません。そうした中、歴史学者のユヴァル・ノア・ハラリ氏や磯田道史氏からいくつかの歴史的選択ともいえる重要な問題提起がなされています。私なりに解釈すれば、このコロナ危機が一段落した後の世界がどういう道をたどるのか、その中で日本がその教訓をどう生かして将来像を描くことができるのか、という提起です。

#### <工業国家・技術国家日本の再建>

まず比較的身近な日本の事から考えてみます。日本は1945年の太平洋戦争の敗戦から立ち上がり、一時はジャパン・アズ・ナンバーワンと言われる世界第二の経済大国にのし上がりました。しかし21世紀に入りすさまじい勢いで中国が台頭し、中国はこの20年の間に米国と並ぶ経済大国・技術大国に変貌しました。この20年間、日本は何をしていたのでしょうか。私は弁理士として世界の特許出願を見てきました。30年前には日本の特許出願件数が世界最多で、内容的にも米国に次ぐものでした。それがこの20年で、中国は出願件数で世界最多となり、内容的にも米国と競い合うまでにレベルアップしました。日本が得意としてきた半導体技術においても、今や米国や中国に追い越されています。そして日本は、工業製品の製造も、多くを中国をはじめとするアジア各国に依存するようになりました。貿易収支をみても、かつて貿易黒字に大きく貢献してきた製品輸出の割合が減少し、中国など訪日外国人の観光による黒字が占める割合が急増しています

日本がコロナ危機から立ち直るうえで、こうした日本の在り方を根本的に再考することが必要です。

人件費が相対的に安いからと言って工業製品の製造を

中国など諸外国に依存してきた結果、日本は技術的にも中国に追い越されたのです。空洞化した日本の製造業を本格的に立て直すことが必要です。

#### <国際協調>

人間は歴史上、幾度となく戦争を繰り返してきました。核兵器の出現で大規模な戦争が起これば人類の大半が死亡することが誰の目にも明らかになりました。広島・長崎の被爆から75年にわたり核戦争が起きなかったのは、核戦争による人類の滅亡という恐怖を共有してきたからです。

しかし、人類史の専門家によると一度に大勢の人間が死ぬのは、戦争以上に感染症だということです。そして今回のコロナ感染拡大によって、感染症は国家単位では拡大を防げないことが改めて証明されました。

現在、世界の政治リーダーの一部から、感染拡大の責任を他国や国際機関に押しつけ、追及するかのような姿勢がみられます。感染拡大の原因究明は必要ですが、他国に対する責任をいくら追及しても、コロナを克服することはできません。コロナ克服という人類的目标を実現するには、国際協調以外に方策はありません。

#### <岐路に立つ人類>

コロナ危機を乗り越えて今後の教訓とできるかどうか、人類全体が岐路に立っています。外出の制限はつらいところではありますが、この時間を少しでも有意義に使い、これからのことをしっかりと考えたいと思います。

### コロナと危機管理

コロナの感染拡大を受けて、危機管理のあり方が改めて問われています。この問題を9年前の東日本大震災の際の対応と比較する声も、ネットなどで散見されるようになりました。

的確な危機管理のためには、正確な情報が必要です。福島原発事故発生翌朝、総理だった私は、自ら現場へ飛びました。私の行動は「現場を混乱させた」と、当時強い非難を受けました。しかし、原発の状況を把握できなければ、総理として住民避難についての確に判断することはできません。私は今でも、あの時に現場の状況を一番分かっている吉田所長に直接話を聞いたことは、危機管理の上で大変役立ったと思っています。

今の日本も当時に匹敵する危機状況にあります。コロナという感染症との人類史的戦いです。状況を正確に把握し、その上で感染症対策の経験がある専門家の意見をしっかりと聞き、どう対応すべきかの迅速な判断が必要です。

安倍総理の対応の問題は、専門家の判断と政治指導者である総理の判断がきちんと区別されておらず、政治指導者における迅速な決定がなされていないところにあります。コロナ対策の方針を決めるには、感染症に加えて、法制度、財政、国と自治体の権限分担など、政治指導者が判断すべきことが多くあります。安倍総理の発言を聞くと対策内容全体の最終判断まで感染症の専門家に丸投げしているように見受けられます。

感染拡大を抑えるためには人との接触の「8割削減」が必須だと判断する以上、あらゆる手段を使って実現する責任があります。総理はどのようにして「8割削減」を実現するのか、そのための具体策を示すべきです。そして、それを実現するため、全身全霊をかけて国民に協力を訴えるべきです。

財政など最終責任は国にしか負いきれません。当然、国が負うべきです。地域ごとの具体的対策は自治体を中心になって立案し、実行すべきで、効果的に進めるために総理が国と自治体との役割分担を明確にすべきです。

まずは接触8割削減を最優先する。そのためには飲食店など最大限の休業を要請し、国が休業補償を約束すべきと考えます。最大の経済対策はまず感染拡大を抑えることです。

実行できるのは「権限」を持つ政治家です。

### 次期総選挙への決意

当初は東京オリンピック・パラリンピック終了後の今秋と言われていた衆院解散・総選挙の時期も、コロナの鎮静化が見通せない状況のため、不透明となっています。

そんな中で多くの皆さんから、よく次期総選挙への私の対応を問われます。そこで、このような時期ではありますが、日頃からご支援いただいている方々に私の意志をはっきりお伝えします。

私は1976年のロッキード選挙に「政治に市民常識を！」というスローガンを掲げて初挑戦し、3度の落選を経て1980年に33歳で衆議院議員に初当選しました。今年は国会議員生活満40年の節目を迎えます。

この間、皆さんのご支援で政権交代を実現し、総理の重

責を担うことができました。その反面、国民の期待に応える政権運営ができず、安倍一強政治を招いた責任も強く感じています。若い仲間にもバトンタッチすることを含めて、今後について熟考を重ねました。

幸い、健康には恵まれています。また、総理として直面した福島原発事故を受け、私の使命として取り組んできた「原発ゼロ」の実現も視野に入り、さらに力を尽くしたいと思うようになりました。

一方、安倍政権のコロナ対応は「国民の生命と健康を守る」ことにあらゆる手立てを尽くすのではなく「目先の景気の悪化を防ぐ」ことに重点を置いているように見受けられます。決断とスピードにも欠けていて、全く信頼できない状況です。

忖度重視の政治を終わらせ、国民の生活を守ることに重点を置く政治にしていくために、立憲民主党を中心とした政権を何としても実現したいと考えて、次期総選挙でも東京18区から立候補することを、改めて強く決意しました。

「原発ゼロ」の実現に加え、前回選挙で訴えた「未来世代に手渡せる日本をつくるため、奨学金という名の「若者の学生ローン負担解消」にも取り組みます。

総理として原発事故という未曾有の緊急事態に対応した経験を踏まえて、その危機に官邸で共に対峙してくれた枝野幸男代表や福山哲郎幹事長ら後輩議員をしっかり支える覚悟です。

政権交代のためには、誰が東京18区の相手候補であろうとも、自民党に議席を渡すことは絶対にできません。全力を挙げて戦いますので、ぜひご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2020年4月吉日

菅直人



菅直人  
事務所の

## 新型コロナウイルス対策

...できることから始めています...

- ※ 緊急事態宣言の発令に先駆けて、菅事務所は3月末からテレワークに移行し、菅直人は本会議、委員会共に基本はオンライン視聴参加。議員やスタッフとの会議、日常の打合わせもオンライン化しています。
- ※ スタッフは在宅勤務をメインとし、一日に1~2名の出勤シフトに。普段は多くのボランティアの手をお借りする発送作業なども、この体制の下で行っています。
- ※ 地元飲食店支援で、菅夫妻とスタッフは昼食にデリバリーやテイクアウト弁当を利用。

## 与野党一体となって協議・要請

政府・与野党連絡協議会で、一貫して以下の3点を強く要請。政府の施策に大きな影響を及ぼしています。

立憲  
民主党

- \* 的確でスピーディなPCR検査の増加
- \* 補填なくして要請なし
- \* 一刻も早い現金給付



# Activity Report

活動報告



## 発電事業者との利害関係がない「送電分離」の実現を

3月18日の経済産業委員会で「送電分離」について梶山弘志大臣らと議論しました。

送電分離とは、電力会社から送電部門を切り離すことをいいます。大手電力会社はこれまで、全国の10地域ごとに、火力や原子力などの発電部門、電柱や電線などの送配電部門、小売りの3部門を独占する体制をとってきました。

電力自由化により、ガス会社など異業種から多くの企業が「新電力」として発電事業に参入しましたが、発電した電気を家庭や企業に届けるには、従来の電力会社の送電網を使うことになるため、大手電力会社が新電力による送電網の利用を制限したり、高い利用料金を取ったりするなど、公平な競争ができない可能性が懸念されています。

送電分離によって送電部門の中立性が高まり、大手電力会社と新電力会社が送電線を公平に利用できるようになれば、競争が進んで電気料金の引き下げが期待できるほか、再生可能エネルギーを利用して発電した電気を売りたい新電力の成長を促す効果も見込めます。

私は総理時代の2011年5月、福島原発事故を受けた国のエネルギー基本計画見直しの中で、この送電分離を検討する考えを示しました。大手電力会社は当初「安定した電力供給ができなくなる」と消極的でしたが、原発事故から10年目となる今年、ようやく送電分離が実現することになります。

しかし、大きな課題があります。日本が実施する送電分離の形は「法的分離」と呼ばれます。大手電力会社の送配電部門は発電・小売部門を抱える大手電力の子会社となります。人事交流は制限されるものの、資本関係を残すことは認められるため、子会社の送配電会社が親会社の大手電力会社の利益を優先してしまい、結局、公平な送電網の利用につながらない恐れがあります。

これに対し、送配電部門を資本関係のない完全な別会社とする「所有権分離」という方法もあります。

自然エネルギー財団のコーベリエル理事長は、3月10日の朝日新聞「私の視点」で「海外の電力システムで最も低コストで運営されているのは、送電網が公共事業体の所有・運営で、発



梶山弘志経済産業大臣に質問／経済産業委員会

電事業者と経済的な利害関係がないものだ」「送電事業者は発電事業と所有権が分離されて初めて、すべての発電事業者に対して中立的であると信用される」と指摘しました。

私はこの指摘について経産省の見解を質しましたが、梶山大臣の答弁は所有権分離を「将来的な課題」としつつ、法的分離による送電会社の中立性については直接答えませんでした。

興味ある方は下記からご覧ください。

※「衆議院インターネット審議中継」ビデオライブラリ  
開会日：2020年3月18日（水）  
会議名：経済産業委員会

## 返済不要の「奨学金」制度で若者を元気に

今年に入ってから、奨学金という名の学生ローンに苦しむ若者の問題に本格的に取り組みを始めました。

最近、自分の子どもよりもさらに若い世代と意見交換する機会が相次いでいます。2月に開催された立憲フェスでも、立憲民主党青年部が企画した「逆転？ おしゃべり教室」というイベントに参加しました。学生が「先生」になってさまざまなテーマについて「講義」し、政治家が「生徒」になって質問するというものです。



このイベントに「生徒」として出席したことで、今日の学生が抱えている奨学金問題の深刻さを改めて知ることができました。

現在、大学卒業生の半分近くが返済義務のある数百万円もの奨学金（実質として学生ローン）を抱えて卒業しています。その結果、返済が終わるまで

結婚や子どもづくりを躊躇する若者が増えています。親世代の貧富の格差が子どもの世代に連鎖しているのが現状なのです。

これでは日本の将来は開けません。このような「返済が必要な奨学金制度」は、抜本的な改革が必要です。大学への国の拠出を増やし、返済が必要な奨学金制度がなくても大学に進めるようにするべきです。

現在、学生ローンの残高総額は約9,37兆円です。日本の将来を担う若者が能力を発揮できるようにするためにはそれを国が肩代わりすべきと考えます。

返済に苦しんでいる当事者である若者と手を組んで、強力に取り組む覚悟です。

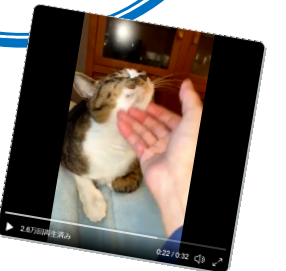


萩生田光一文部科学大臣と奨学金＝学生ローンについて議論

※「衆議院インターネット審議中継」ビデオライブラリ  
開会日：2020年2月25日（火）  
会議名：予算委員会第四分科会

## SNS発信強化中!!

昨年末に、遅ればせながらスマホに替えて、若いスタッフの手助けで悪戦苦闘しながらもTwitter発信も自身で行えるようになりました。最近では動画発信も行っています。緊急時には否応なく、こういうツールが必要な時代になりました。自粛中に、更に使いこなせるよう挑戦します。[菅]



Twitterでは、日々、考えたことや、議員活動報告などを主に発信。コメントでいただくご意見は参考になり、Twitterを介して意見交換することもあります。たまに、読んでいる本や猫の紹介も。猫好きのフォローも増えたようです。

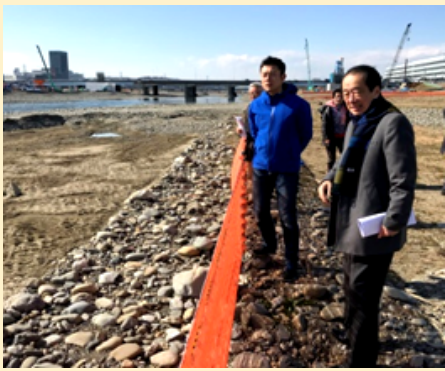


## 「多摩川（府中市部分）」の現場を視察し治水対策等を考える

昨年10月の台風19号による多摩川（特に府中市部分）の被害状況と今後の治水対策について国土交通省の担当者から話を聞きました。担当者からは破壊された護岸の復旧を進めていくこと、被害軽減に向けた治水対策（河道の土砂掘削、樹木伐採等）、減災協議会（東京都、府中市を含む自治体、各機関等）の動きについて説明がありました。同席した立憲民主党の府中市議からも、多摩川の水害防止対策と河川敷の復旧及び使用（スポーツ利用等）を求める市民の声があることが報告されました。

また、多摩川河川敷の現地視察を行い、水害防止対策への取り組み等について、地元立憲・府中市議4名と今後連携しながら後押ししていくことを確認しました。

（2020年1月29日・議員会館／2月8日・多摩川河川敷）  
府中市議と多摩川の現場を視察



## 「都立神経病院（府中市）」について厚労省に聞く

「地域医療構想」に関して名前があがっている都立神経病院（府中市）について、厚生労働省医政局の担当者から話を聞きました。

昨年9月に厚生労働省が公表した「具体的対応方針」の再検証を求める公立・公的病院リストで、病院名公表の元になった診療実績の分析が一部の基準で行われていることへの疑問を指摘。都立神経病院の先行きへの不安の声が出ている状況を伝えました。

（2020年1月9日・議員会館）  
厚労省担当者から、説明を聞く



毎月11日の「太陽の蓋」上映会は休止中

## 事務所からのお知らせ

- ※ コロナ感染拡大防止のため、事務所の開所体制がしばらくの間、大幅に縮小されます。基本的にはテレワークを活用しての在宅勤務となり、ローテーションを組んでのごく少人数の出勤体制となりますので、電話対応など手薄になりますこと、ご了承ください。
- ※ 4月29日～5月6日の連休は、事務所をクローズします。
- ※ 府中市内に事務所を開設します。5月12日（火）オープン予定。スタッフが外出している場合が多いため、来所の際は事前に電話連絡をお願いいたします。なお、事務所の駐車場はありません。  
菅直人 府中事務所 / 〒183-0055 府中市府中町 2-6-13  
フィレスビル403（京王線『府中駅』東モール口 徒歩4分）  
電話：042-319-9775 FAX：042-319-9776
- ※ 毎年、この時期にカンパの願いをしましてまいりました。今回は振込用紙を同封しておりませんので、お気持ちを頂ける場合は電話などでご連絡ください。折り返し郵便局の振込用紙をお送りします。
- ※ お問い合わせは 0422-55-7010（平日10～17時）

## ポスター掲示にご協力下さい!

ご自宅や会社の外壁または塀、駐車場のフェンス等にポスター（左）を掲示、または党広報版（右）を設置させていただける方は、ご一報ください。



サイズ A1 60×84cm A2 42×60cm  
サイズ 65×100cm 厚さ0.5cm